



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 佳人
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 長沼 哲男 TEL (025)246-6335
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績〔累計〕（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期 第3四半期	14,865	△0.7	1,381	△3.0	1,014	9.2	672	3.4
29年3月期 第3四半期	14,972	△1.5	1,423	0.8	928	16.0	650	△9.5

（注）包括利益 30年3月期第3四半期 670百万円（△2.0%） 29年3月期第3四半期 683百万円（△24.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期 第3四半期	174.94	—
29年3月期 第3四半期	169.15	—

（注）当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期 第3四半期	56,217	15,764	28.0	4,101.99
29年3月期	56,331	15,135	26.9	3,938.20

（参考）自己資本 30年3月期 第3四半期 15,764百万円 29年3月期 15,135百万円

（注）当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年 3月期	—	0.00	—	—	—
30年 3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,800	△2.0	1,600	△32.2	1,150	△27.0	750	△32.5
								195.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「株式併合後の連結業績予想について」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,864,000株	29年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	20,898株	29年3月期	20,816株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	3,843,154株	29年3月期3Q	3,843,353株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は、四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

・当社は平成29年6月27日開催の定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下の通りとなります。

平成30年3月期連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 19円52銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外における地政学リスクの高まりによる海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の総売上高は14,865百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は1,381百万円(同3.0%減)、経常利益は1,014百万円(同9.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は672百万円(同3.4%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、お客様からのご意見・ご要望や日々の運行データをもとにダイヤ改正(平成29年11月18日)を実施する等、定時性及び利便性の向上を継続的に行いました。佐渡島内および下越地区中山間地においては、引き続き利用者減少に歯止めがかからず減収となりましたが、新潟市域は増収となり、一般乗合バス部門全体では前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、県外高速線において、平成29年11月に大宮新宿線、東京線の路線再編を行い大宮・東京線として、大宮発着に変更する等利便性の向上に努めたほか、続行便や季節増便の実施により増収となりましたが、県内高速線における減便や前年度の路線廃止の影響により減収となり、高速バス部門全体では前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、乗務員不足による稼働減や学校関係の貸切を中心とした受注の減少等により、運賃収入は前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は7,089百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

○不動産事業

万代シテイの賑わい創出のため、引き続き週末を中心に様々なイベントを開催し、街区の魅力向上や来街客の増加に努めました。しかしながら、天候影響やeコマース市場拡大の影響等からアパレルを中心とした物販が伸長せず、賃料収入は前年同期比減収となりました。また、駐車場利用台数の減少により駐車場収入も前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は2,276百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門においては、平成29年10月より販売を開始した県特産品を活用した新商品の販売が好調に推移しましたが、直営売店部門において、昨年開催した催事販売の反動影響により前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,662百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

○旅館事業

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、引き続き直営店の「万代そば」が順調に推移したことや年末のおせち商品が昨年を上回る売上でありましたが、平成29年9月からの耐震工事の影響による宿泊客室の稼働率が減少したこと等により売上高は前年同期比減収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、営業強化およびサービス向上に努めましたが、島内の観光需要減少に歯止めがかからず、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,481百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

○その他事業

旅行業においては、海外の手配旅行が好調に推移しましたが、主力商品である「くれよん」が10月の台風による催行中止の影響や日帰りコースを中心に集客が伸び悩んだこと等により前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、イベント関連の収入やバス広告等の広告収入が増収となったことと、昨年新潟県より委託を受けた「にいがた出会いサポートセンター」の収入が寄与したことにより、前年同期比増収となりました。

航空代理業においては、国際線の減便の影響等により、前年同期比減収となりました。

清掃・設備・環境業においては、リサイクル部門における古紙や鉄屑の価格上昇等により前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は2,356百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却による有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ114百万円減少し、56,217百万円となりました。

負債は、有利子負債の圧縮などにより、前期末に比べ743百万円減少し、40,453百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益672百万円計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ629百万円増加し、15,764百万円となり、自己資本比率は28.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、平成29年5月12日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456,213	2,634,968
受取手形及び売掛金	1,269,264	1,189,291
商品及び製品	210,191	269,831
原材料及び貯蔵品	131,231	149,691
その他	568,464	514,559
貸倒引当金	△5,983	△5,853
流動資産合計	4,629,382	4,752,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,257,560	9,883,580
土地	36,862,443	36,862,443
その他(純額)	3,075,375	3,340,098
有形固定資産合計	50,195,379	50,086,122
無形固定資産	260,896	234,409
投資その他の資産	1,246,156	1,144,529
固定資産合計	51,702,432	51,465,061
資産合計	56,331,815	56,217,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	855,283	958,920
短期借入金	3,793,321	14,548,705
未払法人税等	337,749	96,196
賞与引当金	149,348	111,636
その他	3,197,952	3,574,020
流動負債合計	8,333,655	19,289,478
固定負債		
社債	6,668,800	6,543,500
長期借入金	17,776,932	6,054,994
再評価に係る繰延税金負債	4,015,844	4,015,844
役員退職慰労引当金	151,523	129,432
退職給付に係る負債	475,500	456,108
その他	3,774,347	3,963,822
固定負債合計	32,862,948	21,163,702
負債合計	41,196,603	40,453,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,554	2,946,580
利益剰余金	△329,631	301,937
自己株式	△35,636	△35,826
株主資本合計	6,802,087	7,433,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,910	4,350
繰延ヘッジ損益	30,549	40,623
土地再評価差額金	8,215,719	8,215,719
退職給付に係る調整累計額	89,765	70,183
その他の包括利益累計額合計	8,333,124	8,330,877
純資産合計	15,135,211	15,764,368
負債純資産合計	56,331,815	56,217,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,972,925	14,865,441
売上原価	10,332,202	10,290,001
売上総利益	4,640,723	4,575,439
販売費及び一般管理費	3,217,307	3,194,202
営業利益	1,423,416	1,381,236
営業外収益		
受取利息	693	286
受取配当金	7,722	8,589
持分法による投資利益	8,552	-
その他	14,040	19,186
営業外収益合計	31,008	28,062
営業外費用		
支払利息	490,326	311,192
持分法による投資損失	-	1,835
その他	35,200	81,896
営業外費用合計	525,526	394,923
経常利益	928,898	1,014,374
特別利益		
固定資産売却益	34,901	3,871
補助金収入	5,807	12,646
その他	1,720	4,553
特別利益合計	42,429	21,070
特別損失		
固定資産売却損	1,401	2,372
固定資産除却損	12,739	5,893
国庫補助金圧縮損	925	-
移転補償金	36,690	-
事故弁償金	6,461	-
関係会社株式売却損	-	1,308
その他	-	560
特別損失合計	58,219	10,134
税金等調整前四半期純利益	913,108	1,025,310
法人税、住民税及び事業税	224,328	299,076
法人税等調整額	38,664	53,899
法人税等合計	262,992	352,975
四半期純利益	650,115	672,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	650,115	672,335

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	650,115	672,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,385	7,261
繰延ヘッジ損益	57,775	10,073
退職給付に係る調整額	△21,755	△19,581
その他の包括利益合計	33,634	△2,247
四半期包括利益	683,749	670,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683,749	670,087
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前年度の検討において使用した将来の業績予想や、タックスプランニングを使用しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,048	2,286	1,772	1,520	12,628	2,344	14,972	—	14,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	337	33	20	509	499	1,009	△1,009	—
計	7,166	2,624	1,806	1,541	13,137	2,844	15,982	△1,009	14,972
セグメント利益又は 損失(△)	△56	1,046	49	77	1,115	306	1,422	1	1,423

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,089	2,276	1,662	1,481	12,509	2,356	14,865	—	14,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	334	32	24	511	522	1,033	△1,033	—
計	7,209	2,610	1,694	1,505	13,020	2,878	15,898	△1,033	14,865
セグメント利益又は 損失(△)	△37	969	62	65	1,059	328	1,387	△6	1,381

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。